



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月14日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (6735) 0785
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	92,409	0.3	1,807	△11.8	1,775	△14.5	1,321	△14.4
29年1月期第2四半期	92,170	2.0	2,049	25.8	2,077	27.9	1,544	52.4

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 1,385百万円 (△11.5%) 29年1月期第2四半期 1,564百万円 (1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	14.28	—
29年1月期第2四半期	16.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	124,821	36,789	28.5
29年1月期	131,993	35,456	25.9

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 35,513百万円 29年1月期 34,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年1月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	0.9	2,250	10.7	2,000	△0.7	900	66.9	9.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期2Q	92,554,085株	29年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	4,288株	29年1月期	4,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期2Q	92,549,881株	29年1月期2Q	92,550,312株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年7月31日）におけるわが国経済は、政府による各種施策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調となりましたが、依然として足踏み状態が続く個人消費、また近隣国との政治的緊張関係や、中国をはじめとする新興国経済の先行きへの懸念など国際情勢の不確実さによる為替や株価の不安定な動きなど不安材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額及び書店数の減少傾向、電子書籍販売額の急速な拡大による激しい変化など、市場は引き続き縮小傾向にあり、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは書店収益力の改善、学びと地域活性化による市場開拓、書籍を活用したコンテンツ創造を推進し、新たな付加価値・事業モデルを創造することに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は924億9百万円（前年同期比0.3%増）と前年並みとなりましたが、粗利率低下により売上総利益は減益（前年同期比2.0%減）となりました。販管費の削減に努めましたが、営業利益は18億7百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は17億75百万円（前年同期比14.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億21百万円（前年同期比14.4%減）と減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、公共図書館向け書籍販売は堅調に推移しましたが、大学向け書籍販売及び教育・研究施設、図書館などの設計・施工案件の完工が減少した結果、売上高は342億10百万円（前年同期比1.7%減）と減収となりました。しかし、原価改善に努めた結果、営業利益は21億6百万円（前年同期比0.4%増）と前年並みを確保しました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成29年2月に既存の「大分店」を閉店し、4月に場所を移し新たな「大分店」を開店いたしました。また10月にリニューアル開店予定の「秋田店」を2月に一時休店した結果、平成29年7月末時点で90店舗となっております。（内、1店舗は海外店（台湾）、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、依然厳しい市場環境が継続する中、数年来取り組んできたスクラップアンドビルドの成果及び店舗の複合化、多角化等集客力の向上に注力したこと、さらにフランチャイズ店等への卸売上が増加したことで、売上高は377億17百万円（前年同期比3.4%増）と増収となりました。また販管費の削減に努めた結果、営業利益は60百万円（前年同期1億93百万円の営業損失）と増益となりました。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、期初1,206館から76館増加し、平成29年7月末時点では1,282館（公共図書館523館、大学図書館185館、学校図書館他574館）となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は122億61百万円（前年同期比9.2%増）と増収となりましたが、新規受託館の準備費用の発生及び人件費の上昇等により原価及び販管費が増加したため、営業利益は6億72百万円（前年同期比34.6%減）と減益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『ネコの行動学』『JAMT技術教本シリーズ 病理検査技術教本』『高齢者のための感染症診療』『第3版 有限要素法による流れのシミュレーション』『航空宇宙工学テキストシリーズ 粘性流体力学』『社会学理論応用事典』、児童書として『なんでも魔女商会シリーズ25』『ねえ、しってる？』『ビックリ3D図鑑 対戦！恐竜バトル』『世界恐竜発見地図』など、合計新刊120点（前年134点）を刊行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新刊刊行数の減少等の影響により、売上高は20億81百万円（前年同期比6.4%減）と減収となりましたが、原価低減により営業利益は1億34百万円（前年同期比81.1%増）と増益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年後半からの店舗内装業の主要顧客の投資意欲減退が当期も継続している影響で、売上高は61億37百万円（前年同期比17.6%減）と減収となり、営業利益は2億42百万円（前年同期比36.3%減）と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて80億33百万円減少し、908億99百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金は8億75百万円、前渡金は11億52百万円、その他が56億49百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億80百万円増加し、338億20百万円となりました。これは、有形固定資産が7億97百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、1億1百万円となりました。これは、社債発行費が18百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて71億71百万円減少し、1,248億21百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて58億72百万円減少し、615億93百万円となりました。これは、短期借入金が増加した82億84百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26億31百万円減少し、264億38百万円となりました。これは、社債は21億20百万円、その他は5億99百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて85億4百万円減少し、880億31百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて13億32百万円増加し、367億89百万円となりました。これは、利益剰余金が増加した13億21百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

平成30年1月期の業績見通しにつきましては、平成29年3月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただきますが、今後の環境変動や業績動向を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,367	21,850
受取手形及び売掛金	19,702	18,827
商品及び製品	43,647	43,204
仕掛品	1,052	673
原材料及び貯蔵品	857	833
前渡金	4,437	3,285
繰延税金資産	170	170
その他	7,841	2,192
貸倒引当金	△145	△138
流動資産合計	98,932	90,899
固定資産		
有形固定資産	19,552	20,350
無形固定資産	1,274	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	2,502	2,663
敷金及び保証金	7,834	7,864
その他	1,850	1,696
貸倒引当金	△74	△69
投資その他の資産合計	12,113	12,154
固定資産合計	32,940	33,820
繰延資産	120	101
資産合計	131,993	124,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,406	19,515
短期借入金	27,750	19,465
1年内返済予定の長期借入金	3,569	4,127
リース債務	276	312
前受金	5,245	5,709
未払法人税等	525	539
賞与引当金	234	279
返品調整引当金	234	187
ポイント引当金	201	202
その他	9,021	11,255
流動負債合計	67,465	61,593
固定負債		
社債	9,640	7,520
長期借入金	8,250	8,362
リース債務	516	595
役員退職慰労引当金	175	76
退職給付に係る負債	5,143	5,139
その他	5,345	4,745
固定負債合計	29,070	26,438
負債合計	96,536	88,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,198
利益剰余金	17,568	18,890
自己株式	△1	△1
株主資本合計	34,784	36,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△610	△634
繰延ヘッジ損益	△21	—
為替換算調整勘定	△6	△8
退職給付に係る調整累計額	70	68
その他の包括利益累計額合計	△567	△574
非支配株主持分	1,239	1,276
純資産合計	35,456	36,789
負債純資産合計	131,993	124,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	92,170	92,409
売上原価	71,096	71,758
売上総利益	21,073	20,651
販売費及び一般管理費	19,024	18,843
営業利益	2,049	1,807
営業外収益		
不動産賃貸料	156	153
その他	246	156
営業外収益合計	402	310
営業外費用		
支払利息	148	119
不動産賃貸費用	80	106
支払手数料	91	91
その他	54	26
営業外費用合計	374	342
経常利益	2,077	1,775
特別利益		
固定資産売却益	52	2
投資有価証券売却益	74	—
受取補償金	31	44
その他	—	2
特別利益合計	158	49
特別損失		
固定資産除却損	13	14
投資有価証券評価損	21	—
減損損失	43	4
金利スワップ解約損	52	—
その他	—	0
特別損失合計	130	18
税金等調整前四半期純利益	2,105	1,806
法人税、住民税及び事業税	466	438
法人税等調整額	39	△26
法人税等合計	506	412
四半期純利益	1,598	1,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,544	1,321

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	1,598	1,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△26
繰延ヘッジ損益	12	21
退職給付に係る調整額	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	—
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	△34	△8
四半期包括利益	1,564	1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,513	1,314
非支配株主に係る四半期包括利益	50	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。